

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【四半期会計期間】	第57期第2四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	新東株式会社
【英訳名】	SHINTO COMPANY LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 達也
【本店の所在の場所】	愛知県高浜市論地町四丁目7番地2
【電話番号】	(0566)53-2631(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 早川 正
【最寄りの連絡場所】	愛知県高浜市論地町四丁目7番地2
【電話番号】	(0566)53-2631(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 早川 正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期 累計期間	第57期 第2四半期 累計期間	第56期
会計期間	自2018年 7月1日 至2018年 12月31日	自2019年 7月1日 至2019年 12月31日	自2018年 7月1日 至2019年 6月30日
売上高 (千円)	3,077,150	3,002,175	6,021,719
経常利益 (千円)	26,311	56,236	51,920
四半期(当期)純利益 (千円)	22,701	37,093	17,679
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	412,903	412,903	412,903
発行済株式総数 (千株)	415	415	415
純資産額 (千円)	3,339,533	3,364,115	3,344,251
総資産額 (千円)	7,150,719	7,033,300	6,953,277
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	64.16	104.83	49.96
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	75.00
自己資本比率 (%)	46.7	47.8	48.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	57,874	65,858	232,358
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	33,438	12,158	45,720
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	49,817	10,094	193,427
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	123,305	185,502	141,896

回次	第56期 第2四半期 会計期間	第57期 第2四半期 会計期間
会計期間	自2018年 10月1日 至2018年 12月31日	自2019年 10月1日 至2019年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	155.71	87.09

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関係会社が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当第2四半期累計期間の世界経済は、12月に行われた米中通商協議が第1段階で合意されたことにより、両国間の貿易摩擦問題は対立緩和に向かっているものの、英国のEU離脱に向けた動きや中東地域での地政学リスクがあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。一方、日本経済は世界経済の減速に伴う輸出の低迷や設備投資意欲の減少から製造業を中心に景況感が悪化しました。また個人消費においても消費税率引き上げにより消費が低迷し、減速感を強めております。

住宅市場におきましては、消費増税前の駆け込み需要の反動や消費税率の引き上げを背景に新設住宅着工戸数は減少しました。

このような状況の中、当社は、主力製品「CERAMシリーズ」「SHINTOかわらS」の拡販や新規顧客の掘り起こし等、積極的な営業活動に努めましたが、売上高3,002百万円（前年同期比74百万円減少）と前年比減収となりました。

利益面におきましては、燃料等のエネルギーコストが減少したことや生産の効率化に努めた結果、売上総利益536百万円（前年同期比53百万円増加）、営業利益44百万円（前年同期比32百万円増加）、経常利益56百万円（前年同期比29百万円増加）、四半期純利益37百万円（前年同期比14百万円増加）となりました。

##### 財政状態

##### （資産）

当第2四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末と比較して80百万円増加し、7,033百万円となりました。これは主にたな卸資産が151百万円、現金及び預金が43百万円増加したこと等に対し、受取手形及び売掛金が87百万円減少したこと等によるものであります。

##### （負債）

負債合計は、前事業年度末と比較して60百万円増加し、3,669百万円となりました。これは主に短期借入金が70百万円、電子記録債務が48百万円増加したこと等に対し、長期借入金が49百万円減少したこと等によるものであります。

##### （純資産）

純資産合計は、四半期純利益が37百万円となり、剰余金の配当が26百万円、その他有価証券評価差額金が9百万円増加したこと等により、19百万円増加の3,364百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により65百万円増加し、投資活動により12百万円減少し、財務活動により10百万円減少となり、あわせて43百万円増加し、当第2四半期会計期間末には185百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動における資金の収入は、65百万円となりました。

これは、主に税引前四半期純利益56百万円、非資金費用である減価償却費72百万円、売上債権の減少66百万円の増加要因に対し、たな卸資産の増加151百万円の減少要因があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動における資金の支出は、12百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出10百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動における資金の支出は、10百万円となりました。

これは、主に短期借入れによる収入が70百万円、長期借入金の返済による支出49百万円があったこと等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は、3百万円となりました。

なお、当社は、当第2四半期累計期間の研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

引続き、企業経営を通して、住環境の改善と顧客ニーズに対応した製品の開発に取り組み、エネルギー問題・環境問題に積極的に取り組む地球環境に優しい企業を目指しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000
計	1,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	415,841	415,841	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	415,841	415,841	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	415,841	-	412,903	-	348,187

(5) 【大株主の状況】

2019年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社マルイシ	愛知県高浜市青木町8丁目5-7	19,500	5.51
石川 大輔	愛知県高浜市	19,050	5.38
石川 達也	愛知県高浜市	18,450	5.21
岡崎信用金庫	愛知県岡崎市菅生町元菅41	18,300	5.17
瀬下 信行	群馬県藤岡市	15,800	4.46
新東役員持株会	愛知県高浜市論地町四丁目7番地2	15,600	4.40
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄3丁目14番12号	14,400	4.06
石岡 真千子	浜松市東区	13,560	3.83
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	13,087	3.69
石川 富子	愛知県高浜市	12,132	3.42
計	-	159,879	45.18

(注) 上記のほか、自己株式が61,995株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 61,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 352,400	3,524	-
単元未満株式	普通株式 1,541	-	-
発行済株式総数	415,841	-	-
総株主の議決権	-	3,524	-

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新東株式会社	愛知県高浜市論地町四丁目7番地2	61,900	-	61,900	14.88
計	-	61,900	-	61,900	14.88

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（2019年7月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、栄監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	261,898	305,504
受取手形及び売掛金	1,132,017	1,044,648
電子記録債権	202,580	223,654
商品及び製品	1,146,357	1,299,592
仕掛品	17,963	13,845
原材料及び貯蔵品	59,748	62,145
その他	20,369	11,079
貸倒引当金	2,000	2,000
流動資産合計	2,838,936	2,958,469
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	984,016	949,317
機械装置及び運搬具(純額)	96,304	83,579
土地	2,717,187	2,717,187
その他(純額)	185,286	184,633
有形固定資産合計	3,982,794	3,934,719
無形固定資産	9,108	8,688
投資その他の資産		
投資有価証券	55,256	68,876
その他	68,085	63,390
貸倒引当金	904	844
投資その他の資産合計	122,437	131,422
固定資産合計	4,114,340	4,074,830
資産合計	6,953,277	7,033,300



(単位：千円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	392,837	382,815
電子記録債務	375,248	423,310
短期借入金	2,059,996	2,129,996
未払法人税等	14,421	25,074
賞与引当金	11,352	11,101
その他	369,975	362,134
流動負債合計	3,223,831	3,334,432
固定負債		
長期借入金	58,351	8,353
退職給付引当金	175,896	178,863
資産除去債務	33,382	33,750
その他	117,563	113,785
固定負債合計	385,194	334,752
負債合計	3,609,026	3,669,184
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	412,903	412,903
資本剰余金	348,187	348,187
利益剰余金	2,695,267	2,705,822
自己株式	125,108	125,108
株主資本合計	3,331,250	3,341,805
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,001	22,310
評価・換算差額等合計	13,001	22,310
純資産合計	3,344,251	3,364,115
負債純資産合計	6,953,277	7,033,300

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
売上高	3,077,150	3,002,175
売上原価	2,593,631	2,465,255
売上総利益	483,518	536,920
販売費及び一般管理費	471,835	492,342
営業利益	11,683	44,577
営業外収益		
受取利息	11	9
受取配当金	1,022	934
受取運送料	11,755	12,525
その他	10,085	5,572
営業外収益合計	22,874	19,041
営業外費用		
支払利息	8,213	7,383
その他	33	0
営業外費用合計	8,246	7,383
経常利益	26,311	56,236
税引前四半期純利益	26,311	56,236
法人税等	3,609	19,142
四半期純利益	22,701	37,093

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	26,311	56,236
減価償却費	74,204	72,013
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,015	2,966
貸倒引当金の増減額(は減少)	109	60
賞与引当金の増減額(は減少)	354	251
受取利息及び受取配当金	1,033	943
支払利息	8,213	7,383
売上債権の増減額(は増加)	184,492	66,356
たな卸資産の増減額(は増加)	38,712	151,512
仕入債務の増減額(は減少)	76,507	38,039
未払消費税等の増減額(は減少)	8,624	17,882
その他	177	8,391
小計	49,641	80,736
利息及び配当金の受取額	1,029	941
利息の支払額	8,232	7,284
法人税等の支払額	15,435	8,535
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,874	65,858
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	90,002	70,002
定期預金の払戻による収入	90,000	70,001
有形固定資産の取得による支出	33,406	10,172
その他	29	1,985
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,438	12,158
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,110,000	1,390,000
短期借入金の返済による支出	1,080,000	1,320,000
長期借入金の返済による支出	49,998	49,998
リース債務の返済による支出	3,474	3,622
配当金の支払額	26,344	26,473
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,817	10,094
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	25,380	43,605
現金及び現金同等物の期首残高	148,686	141,896
現金及び現金同等物の四半期末残高	123,305	185,502

## 【注記事項】

(会計方針の変更)

税金費用の計算方法の変更

従来、当社の税金費用につきましては、原則的な方法により計算しておりましたが、四半期決算業務の一層の効率化を図るため、第1四半期会計期間より当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(四半期特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形等

四半期会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前事業年度末日及び当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

期末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	30,728千円	31,934千円
電子記録債権	972	662

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)
荷造包装費	72,332千円	87,893千円
役員報酬	36,816	36,816
給与手当及び賞与	143,250	144,747
減価償却費	15,836	13,960
賞与引当金繰入額	5,043	5,466
退職給付費用	5,261	3,344
貸倒引当金繰入額	109	-

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と、四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)
現金及び預金勘定	243,307千円	305,504千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	120,001	120,001
現金及び現金同等物	123,305	185,502

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月27日 定時株主総会	普通株式	26,538	75	2018年6月30日	2018年9月28日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月26日 定時株主総会	普通株式	26,538	75	2019年6月30日	2019年9月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自2018年7月1日 至2018年12月31日)

当社は、瓦製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自2019年7月1日 至2019年12月31日)

当社は、瓦製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	64.16円	104.83円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	22,701	37,093
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	22,701	37,093
普通株式の期中平均株式数(千株)	353	353

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

新東株式会社

取締役会 御中

### 栄監査法人

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 林 浩史 印

業務執行社員

公認会計士 近藤 雄大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新東株式会社の2019年7月1日から2020年6月30日までの第57期事業年度の第2四半期会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（2019年7月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、新東株式会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。